

令和3年度 鳥獣対策・ジビエ振興室 施策体系及び予算

産業の生産性が高い県づくり

野生鳥獣被害対策の推進		(単位:千円)	2年度	対前年度比	
429,536千円 〔518,217千円〕		免許事務費 狩猟免許試験・狩猟者登録経費	3,832	3,700	103.6%
狩猟対策事業 22,889千円 〔28,547千円〕		狩猟免許講習の実施 新規狩猟免許受験者及び免許更新に係る講習	10,195	4,628	220.3%
		県営射撃場運営事業 県営射撃場の整備	5,941	17,233	34.5%
		安全狩猟実技訓練講習 第一種銃猟免許取得者に対する実技準連講習(委託)	2,921	2,986	97.8%
鳥獣保護管理事業 43,840千円 〔50,238千円〕		鳥獣保護管理員の任用 地域における鳥獣の保護及び管理業務補助の担い手を任用	19,838	20,892	95.0%
		鳥獣保護区の指定管理 鳥獣保護のための保護区の設定・解除案内板等の設置	1,698	1,790	94.9%
		野生鳥獣救護対策 傷病鳥獣(希少種等)の救護 高病原性鳥インフルエンザ対策	2,002	2,104	95.2%
		特定鳥獣保護管理事業 特定鳥獣の生息状況調査 保護管理計画策定	20,302	25,452	79.8%
		(国庫) (3,185)	(15,386)		
		(一財) (17,117)	(10,066)		
野生鳥獣総合管理対策事業 329,246千円 〔283,434千円〕		野生鳥獣総合管理対策事業 野生鳥獣被害防除対策促進に地域で取り組む市町村等に支援	233,384	245,351	95.1%
		(国庫) (202,074)	(202,611)		
		(一財) (31,310)	(42,740)		
		野生鳥獣捕獲・管理事業 先進的技術を活用したニホンジカの効果的な捕獲の実施及び事業実施計画策定のための調査・評価	11,300	11,716	96.4%
		(国庫) (8,150)	(8,358)		
		(一財) (3,150)	(3,358)		
		野生鳥獣保護管理体制整備事業 野生鳥獣保護管理に係る人材養成	29,562	26,367	112.1%
		(国庫) (25,731)	(21,578)		
		(一財他) (3,831)	(4,789)		
		⑧持続型捕獲モデル実証事業 効率的で循環型の新たな捕獲手法を実証し、持続可能な捕獲モデルの確立と捕獲個体のジビエ活用	55,000	0	皆増
		(国庫) (55,000)	0		
信州ジビエ総合振興対策事業 16,061千円 〔11,384千円〕		信州ジビエ総合振興対策事業 信州ジビエ生産体制整備 信州ジビエ流通促進 信州ジビエ活用促進事業	16,061	11,384	141.1%
		(国庫) (14,140)	(9,087)		
		(一財) (1,921)	(2,297)		
豚熱対策事業 17,500千円 〔144,614千円〕		⑧野生いのしの生息環境対策を主軸とした総合的な獣害対策 「生息環境対策」「侵入防止対策」「捕獲」組み合わせたパッケージ対策の推進	17,500	144,614	12.1%
		(国庫) (17,500)	(68,550)		
		(一財) (0)	(76,064)		

※〔 〕内は2年度予算

予算額 429,536 518,217 △ 88,681
(一財) (89,709) (174,299) △ 84,590

新 持続型捕獲モデル実証事業

鳥獣対策・ジビエ振興室

1 目的

ニホンジカの捕獲を促進するため、効率的な捕獲手法を実証し、持続可能な捕獲モデルの確立と捕獲個体をジビエにおいて余すことなく有効的に活用できるよう取り組む。

2 現状と課題

ニホンジカの年間捕獲目標 4 万頭に対する達成率が 7 割程度であり、これまでの捕獲手法では 2023 年度に生息数半減とする国の捕獲目標の達成が見込めない状況となっている。

このため、高度な技術を有する捕獲者等を育成し、ニホンジカの生息や繁殖に適した局所的な地域を対象にした効率的な捕獲手法や捕獲個体をジビエにおいて余すことなく有効的に活用するため、持続可能な循環型の仕組みづくりを早急に確立する必要がある。

3 事業内容

(1) 捕獲対策 (5,000 千円)

- ・牧場・草原地帯(高密度生息地)での持続的な捕獲活動、管理捕獲技術者の育成、食肉利用を前提とした捕獲の実証
- ・事業主体：県

(2) 搬入対策 (40,000 千円)

- ・捕獲現場から衛生的に搬入する仕組みを構築
- ・事業主体：県

(3) 衛生対策 (3,000 千円)

- ・HACCP に取り組む食肉加工施設の衛生管理の向上
- ・事業主体：捕獲者・処理加工施設・実需要者等によるコンソーシアム
- ・補助率：定額

(4) 流通対策 (7,000 千円)

- ・道の駅や農産物直売所、スーパーや飲食店等における販売促進
- ・事業主体：捕獲者・処理加工施設・実需要者等によるコンソーシアム
- ・補助率：定額

4 予算額 55,000 千円 (国庫)

5 事業目標

ニホンジカの捕獲を促進することによる農林業被害額の減 (R3 : 667,750 千円以下)